

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成28年11月11日
【四半期会計期間】	第71期第2四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）
【会社名】	中山福株式会社
【英訳名】	NAKAYAMAFUKU CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石川 宣博
【本店の所在の場所】	大阪市中央区島之内一丁目22番9号
【電話番号】	06(6251)3051(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役企画本部長兼経営企画部長兼EC企画部長 森本 徹
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区島之内一丁目22番9号
【電話番号】	06(6251)3051(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役企画本部長兼経営企画部長兼EC企画部長 森本 徹
【縦覧に供する場所】	中山福株式会社 東京本社 (東京都中央区日本橋富沢町12番20号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第70期 第2四半期連結累計期間	第71期 第2四半期連結累計期間	第70期
会計期間	自平成27年4月1日 至平成27年9月30日	自平成28年4月1日 至平成28年9月30日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
売上高 (千円)	23,332,503	23,665,023	48,512,377
経常利益 (千円)	1,084,879	638,864	2,152,037
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	709,070	424,095	1,441,373
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	831,316	414,972	1,570,627
純資産額 (千円)	20,156,837	20,713,154	20,896,068
総資産額 (千円)	28,025,051	28,611,316	28,599,851
1株当たり四半期(当期)純 利益金額 (円)	35.13	21.07	71.42
潜在株式調整後1株当たり四 半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	71.9	72.4	73.1
営業活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	769,886	1,305,946	932,520
投資活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	67,223	15,257	544,948
財務活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	591,009	727,112	522,787
現金及び現金同等物の四半期 末(期末)残高 (千円)	2,842,584	3,159,292	2,595,716

回次	第70期 第2四半期連結会計期間	第71期 第2四半期連結会計期間
会計期間	自平成27年7月1日 至平成27年9月30日	自平成28年7月1日 至平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	23.74	16.85

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなか、緩やかな回復基調で推移する一方、中国を始めとするアジア新興国の景気の下振など、わが国の景気を下押しするリスクもあり先行きは不透明な状況となっております。

当業界におきましても、所謂インバウンド需要の減少を含む個人消費の減速を背景に、小売業界の価格競争激化など当社を取り巻く環境は、依然として厳しい状況となっております。

このような状況のもと、当社グループといたしましては、当社の経営戦略としての既存市場におけるシェア拡大、新規販売チャネルの開発、海外市場への販路拡大、自社オリジナル商品の強化に注力してまいりました。

この結果、前期に取得しました株式会社インターフォルムの売上高が寄与し、当第2四半期連結累計期間の売上高は236億65百万円（前年同期比1.4%増）と増収となりました。一方、市場環境の悪化や経営戦略の遂行に伴う経費が増加したことなどにより、営業利益は2億97百万円（前年同期比56.4%減）、経常利益は6億38百万円（前年同期比41.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億24百万円（前年同期比40.2%減）と減益となりました。

品目別売上高につきましては、

「ダイニング用品」は、ステンレスボトル、ランチボックス、シール容器等の売上高により、69億43百万円（前年同期比3.7%減）となりました。

「キッチン用品」は、フライパン、包丁、調理小物用品等の売上高により、80億39百万円（前年同期比2.7%減）となりました。

「サニタリー用品」は、清掃用具、スペアテーブル、浴室小物等の売上高により、37億24百万円（前年同期比12.3%増）となりました。

「収納用品」は、プラスチック引き出しケース、玄関小物用品、キッチンアクセサリ等々の売上高により、19億92百万円（前年同期比9.0%増）となりました。

「シーズン用品他」は、電池、クーラーボックス、フリーザーポット等の売上高により、29億65百万円（前年同期比9.1%増）となりました。

報告セグメント別売上高につきましては、「北海道・東北」が13億51百万円（前年同期比6.9%増）、「関東」が111億16百万円（前年同期比3.5%減）、「中部」が18億40百万円（前年同期比4.6%減）、「近畿」が47億60百万円（前年同期比1.2%減）、「中四国・九州」が36億92百万円（前年同期比8.5%増）、「その他」が9億16百万円（前年同期比128.3%増）となりました。

また、報告セグメント別利益につきましては、「北海道・東北」が42百万円（前年同期比21.9%減）、「関東」が6億79百万円（前年同期比16.8%減）、「中部」が86百万円（前年同期比20.5%減）、「近畿」が1億95百万円（前年同期比20.2%減）、「中四国・九州」が1億46百万円（前年同期比15.4%減）、「その他」が79百万円（前年同期はセグメント利益38百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

（資産）

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は179億94百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億38百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が5億23百万円、商品及び製品が4億59百万円それぞれ増加したこと、受取手形及び売掛金が7億7百万円減少したことによるものであります。固定資産は106億16百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億26百万円減少いたしました。これは主に有形固定資産が83百万円、投資その他の資産が23百万円それぞれ減少したことによるものであります。

この結果、総資産は286億11百万円となり、前連結会計年度末に比べ11百万円増加いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は70億78百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億98百万円増加いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が6億89百万円増加したことで、未払法人税等が2億15百万円、短期借入金が1億22百万円それぞれ減少したことによるものであります。固定負債は8億19百万円となり、前連結会計年度末に比べ4百万円減少いたしました。

この結果、負債合計は78億98百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億94百万円増加いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は207億13百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億82百万円減少いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益4億24百万円の増加と剰余金の配当5億44百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は72.4%（前連結会計年度末は73.1%）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、31億59百万円（前年同期は28億42百万円）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、13億5百万円（前年同期比69.6%増）となりました。これは主に、増加要因としての税金等調整前四半期純利益6億38百万円、仕入債務の増加額6億89百万円、減少要因としてのたな卸資産の増加額4億59百万円、法人税等の支払額4億36百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、15百万円（前年同期比77.3%減）となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出19百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、7億27百万円（前年同期比23.0%増）となりました。これは主に、配当金の支払額5億44百万円、短期借入金の減少額1億22百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	20,214,480	20,214,480	東京証券取引所 市場第一部	(注)
計	20,214,480	20,214,480	-	-

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式であります。また、単元株式数は100株であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日	-	20,214,480	-	1,706,000	-	1,269,000

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
中山福共栄会	大阪市中央区島之内 1 - 22 - 9	1,802	8.91
ピーピーエイチ フォー フィデリティ ロー プライズド ストック ファンド(プリンシパル オール セクター サポートフォリオ) (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON. MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内 2 - 7 - 1)	1,086	5.37
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町 1 - 5 - 5 (東京都中央区晴海 1 - 8 - 12)	998	4.94
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海 1 - 8 - 11	957	4.73
象印マホービン株式会社	大阪市北区天満 1 - 20 - 5	912	4.51
京セラ株式会社	京都市伏見区竹田鳥羽殿町 6	907	4.49
中山福従業員持株会	大阪市中央区島之内 1 - 22 - 9	709	3.50
中山 修次郎	堺市西区	606	2.99
株式会社良善	大阪市淀川区西三国 1 - 6 - 7	490	2.42
中山 善郎	さいたま市緑区	452	2.23
計	-	8,923	44.14

(注) 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式は、すべて信託業務に係る株式であります。

なお、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式の内訳は、以下のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	名義	322千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	名義	125千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口3)	名義	124千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)	名義	122千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口2)	名義	120千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口6)	名義	118千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	名義	23千株

(7) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 102,600	-	権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,104,600	201,046	同上
単元未満株式	普通株式 7,280	-	-
発行済株式総数	20,214,480	-	-
総株主の議決権	-	201,046	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,300株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数13個が含まれております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
中山福株式会社	大阪市中央区島之内一丁目22番9号	102,600	-	102,600	0.50
計	-	102,600	-	102,600	0.50

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,635,932	3,159,292
受取手形及び売掛金	10,777,649	10,069,847
商品及び製品	3,628,048	4,087,065
その他	814,708	685,749
貸倒引当金	-	7,445
流動資産合計	17,856,338	17,994,510
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,440,949	3,354,750
土地	3,325,642	3,325,642
建設仮勘定	1,857	1,857
その他(純額)	119,934	122,946
有形固定資産合計	6,888,384	6,805,197
無形固定資産		
のれん	260,736	239,859
その他	45,171	46,497
無形固定資産合計	305,908	286,356
投資その他の資産		
投資有価証券	3,390,543	3,346,587
その他	186,976	229,990
貸倒引当金	28,300	51,326
投資その他の資産合計	3,549,220	3,525,252
固定資産合計	10,743,513	10,616,806
資産合計	28,599,851	28,611,316
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,145,754	5,835,000
短期借入金	272,968	150,313
1年内返済予定の長期借入金	3,344	-
未払法人税等	462,216	246,347
賞与引当金	222,865	232,123
その他	772,389	614,417
流動負債合計	6,879,537	7,078,201
固定負債		
役員退職慰労引当金	139,070	156,362
退職給付に係る負債	366,319	343,755
その他	318,856	319,843
固定負債合計	824,245	819,960
負債合計	7,703,783	7,898,162
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,706,000	1,706,000
資本剰余金	1,269,049	1,269,049
利益剰余金	16,842,396	16,721,590
自己株式	13,671	66,656
株主資本合計	19,803,774	19,629,984
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,304,274	1,260,284
繰延ヘッジ損益	307	106
退職給付に係る調整累計額	211,672	177,007
その他の包括利益累計額合計	1,092,294	1,083,170
純資産合計	20,896,068	20,713,154
負債純資産合計	28,599,851	28,611,316

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	23,332,503	23,665,023
売上原価	19,011,349	19,147,466
売上総利益	4,321,154	4,517,557
販売費及び一般管理費	3,637,480	4,219,592
営業利益	683,673	297,964
営業外収益		
受取利息	135	111
受取配当金	26,463	29,804
仕入割引	338,714	264,633
その他	37,657	53,918
営業外収益合計	402,970	348,467
営業外費用		
支払利息	1,139	1,618
貸貸費用	-	4,678
その他	625	1,271
営業外費用合計	1,764	7,568
経常利益	1,084,879	638,864
特別利益		
固定資産売却益	179	-
特別利益合計	179	-
特別損失		
固定資産除却損	-	141
特別損失合計	-	141
税金等調整前四半期純利益	1,085,059	638,722
法人税等	375,989	214,627
四半期純利益	709,070	424,095
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	709,070	424,095

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	709,070	424,095
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	107,474	43,990
繰延ヘッジ損益	73	201
退職給付に係る調整額	14,844	34,665
その他の包括利益合計	122,245	9,123
四半期包括利益	831,316	414,972
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	831,316	414,972
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,085,059	638,722
減価償却費	100,459	109,012
のれん償却額	11,429	20,877
貸倒引当金の増減額(は減少)	15	30,471
賞与引当金の増減額(は減少)	1,890	9,258
役員賞与引当金の増減額(は減少)	22,370	35,200
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	632	17,292
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	28,370	22,564
受取利息及び受取配当金	26,599	29,915
支払利息	1,139	1,618
有形固定資産売却損益(は益)	179	-
有形固定資産除却損	-	141
売上債権の増減額(は増加)	19,003	765,523
たな卸資産の増減額(は増加)	787,817	459,016
仕入債務の増減額(は減少)	840,310	689,245
未払又は未収消費税等の増減額	106,215	106,126
その他	124,568	84,433
小計	1,174,948	1,713,774
利息及び配当金の受取額	26,589	30,086
利息の支払額	1,139	1,618
法人税等の支払額	430,511	436,295
営業活動によるキャッシュ・フロー	769,886	1,305,946
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	13,044	20,733
有形固定資産の売却による収入	180	-
投資有価証券の取得による支出	18,637	19,412
貸付けによる支出	-	4,250
貸付金の回収による収入	3,760	1,214
無形固定資産の取得による支出	6,431	5,969
会員権の取得による支出	3,000	16,055
定期預金の払戻による収入	-	40,215
敷金及び保証金の差入による支出	30,526	407
敷金及び保証金の回収による収入	475	10,141
投資活動によるキャッシュ・フロー	67,223	15,257
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(は減少)	-	122,654
長期借入金の返済による支出	-	3,344
自己株式の取得による支出	-	52,984
配当金の支払額	585,267	544,901
ファイナンス・リース債務の返済による支出	5,742	3,228
財務活動によるキャッシュ・フロー	591,009	727,112
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	111,652	563,576
現金及び現金同等物の期首残高	2,730,931	2,595,716
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,842,584	3,159,292

【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
運賃荷造費	971,423千円	1,049,141千円
従業員給与手当	1,214,212	1,329,530
賞与引当金繰入額	217,981	232,123
退職給付費用	120,994	154,501
役員退職慰労引当金繰入額	17,292	17,292
貸倒引当金繰入額	15	30,471

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
現金及び預金勘定	2,842,584千円	3,159,292千円
現金及び現金同等物	2,842,584	3,159,292

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月12日 取締役会	普通株式	585,267	29	平成27年3月31日	平成27年6月9日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月12日 取締役会	普通株式	544,901	27	平成28年3月31日	平成28年6月10日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	北海道・ 東北	関東	中部	近畿	中四国・ 九州	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	1,264,606	11,523,203	1,930,338	4,816,122	3,403,421	22,937,692	394,810	23,332,503	-	23,332,503
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	619	-	-	-	619	6,697	7,317	7,317	-
計	1,264,606	11,523,822	1,930,338	4,816,122	3,403,421	22,938,312	401,508	23,339,820	7,317	23,332,503
セグメント利益	54,068	817,393	109,102	245,407	173,550	1,399,521	38,917	1,438,439	754,765	683,673

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない地域別セグメントであり、インターネット通信販売事業、海外への輸出及びその他売上高等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 754,765千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 747,226千円及びその他の調整額 7,539千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	北海道・ 東北	関東	中部	近畿	中四国・ 九州	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	1,351,878	11,112,258	1,840,845	4,760,729	3,692,639	22,758,350	906,673	23,665,023	-	23,665,023
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	3,797	-	-	-	3,797	10,115	13,913	13,913	-
計	1,351,878	11,116,055	1,840,845	4,760,729	3,692,639	22,762,148	916,788	23,678,936	13,913	23,665,023
セグメント利益	42,248	679,669	86,696	195,729	146,897	1,151,241	79,807	1,231,049	933,084	297,964

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない地域別セグメントであり、インターネット通信販売事業、インテリア関連製品の輸入販売事業、海外への輸出及びその他売上高等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 933,084千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 931,557千円及びその他の調整額 1,526千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	35円13銭	21円07銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	709,070	424,095
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	709,070	424,095
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,181	20,131

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月11日

中山福株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小市 裕之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 廣田 壽俊 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中山福株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、中山福株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。